

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	75,172	流 動 負 債	60,517
現 金 及 び 預 金	643	短 期 借 入 金	31,184
関 係 会 社 預 け 金	—	未 払 金	3,076
売 掛 金	18,532	未 払 費 用	25,221
未 収 入 金	55,785	未 払 法 人 税 等	495
貯 蔵 品	30	前 受 金	289
そ の 他 の 流 動 資 産	181	預 り 金	250
固 定 資 産	8,971	固 定 負 債	6,207
有 形 固 定 資 産	8,190	リ ー ス 債 務	6,207
建 物 附 属 設 備	1,154	負 債 合 計	66,724
機 械 装 置	198	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 備 品	1,279	株 主 資 本	17,419
リ ー ス 資 産	5,557	資 本 金	20,000
無 形 固 定 資 産	690	利 益 剰 余 金	△2,580
ソ フ ト ウ ェ ア	690	そ の 他 利 益 剰 余 金	△2,580
投 資 そ の 他 の 資 産	90	繰 越 利 益 剰 余 金	△2,580
差 入 敷 金 保 証 金	—	純 資 産 合 計	17,419
長 期 前 払 費 用	90	負 債 純 資 産 合 計	84,144
資 産 合 計	84,144		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約による成果物の納品または業務の遂行を行っております。顧客が検収した時点または業務の遂行を完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 14,358千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（短期借入金を除く）

短期金銭債権 73,502千円

短期金銭債務 6,081千円

3. 短期借入金は、新明和グループCMS余剰資金運用制度により新明和工業㈱に資金を借入しているものであります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 124,568千円

仕入高 482千円

営業取引以外の取引高 55,560千円

2. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 124,568千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

400株

2. 当事業年度末における自己株式の数

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載のとおりであります。